

小学校英語の課題

小学校で「英語」が正式教科になって間もなく3年がたつ。教員研修の実施などを通じて現場の実情に詳しい神戸外語大の田中真紀子教授は「読む・書く」の指導が重要で、それには教員の音声指導の力を高める必要があるという。

小学校での英語教育は2008年の学習指導要領改訂で5、6年生に外国語活動(英語)が新設され必修になったことから始まる。背景には1998年の指導要領改訂で3年生以上に設けられた「総合的な学習の時間」で国際理解教育の一環として外国語会話などの学習ができるようになった。2007年度には小学校の英語活動の実施率が97%に達したことがあった。

しかし、授業時間数や活動内容にははらつきがあった。2022年度文科省は義務教育として教育の機会均等を確保し、「中学校英語教育」との円滑な接続を図るため小学校英語の必修化に踏み切った。

20年に全面実施された指導要領で外国語活動の対象学年は3、4年生に引き下げられた。5、6年生には「外国語科」が新設され、英語は国語や算数などと並ぶ教科となった。

3、4年生では「聞かす」と「話す」という音声中心の言語活動を通して「コミュニケーションを図る素地を養う」「話す」技能には「やり取り」「発表」の領域がある。5、6年生では「読む」「書く」ことに加え、「コミュニケーションの基礎となる資質・能力を育む」。

教員「発音」に不安強く



田中 真紀子
神戸外語大学教授

「コミュニケーション能力の育成は小学校英語の必修化以来、小中学校の英語教育に共通の目標だ。これは文科省が02年に策定した「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」に基づいている。

20年改訂で大きく前進したのは、5、6年生で読み書きを取り入れたことだ。これにより英語の4技能5領域を体系的・統合的に教えられるようになった。文科省が02年に実施した調査では、小学校で英語を勉強した中学1年生の約8割が小学校で英単語や文法を学び、書いてたりする(こと)を思い出しておきた(こと)を思い出している。読み書き



読み書きに影響 / 指導法の習得必須

は中学校の英語教育に直結する技能であり、小中の円滑な接続の力基だ。

小学校段階での「読む」は、音声で慣れ親しんだ語や表現が読めることを目標としている。ことばの習得は母語であっても音声から始まり文字の学習に進んでいくので、小学校段階ですず聞いて理解する、音声中心の「コミュニケーション活動」をすることは自然だ。

ここで注意が必要なのは「読む」という技能は聞いたり、話したりしているだけでは決して習得できないことだ。学校教育の中で丁寧に教える必要がある。英語の文字の読みは音素(音の最小単位)の認識から始まりフォニックス、さらには文字と音の関係を理解させる指導へと進める必要がある。英語圏の幼稚園や小学校でもこの指導に時間をかけている。

アルファベットの音と文字の関係を知り、英語を「見て」覚えてきた子どもたちは英語が読めず、学習につまずいてしまう。中学教員を対象にしたベネッセ教育総合研究所の15年の調査では、英語のつまずきの原因として「単語(発音・つづり・意味)を覚えるのが苦手」を61%が挙げた。「文や文章を書くことが苦手」が57%、「文字や文章を読めない(文字から音にうまく変換できない)」が43%が続く。

「単語が覚えられない」のは、そもそも読めないのが原因で覚えることができないのだ。また、英語を書くには単語の音を音素に分解して、文字に対応させられな

いとけない。英語が読めない児童は英語の音を表す文字が書けず、英語を書く技能も身につかない。

現在、小中学校とも「読む」は音声に頼りすぎず、聞き返して確認する指導が中心となっている。アルファベットの音文字を対応させて読んだり書いたりする指導を知らない教員が多く見受けられる。

文字・単語の読みの指導法を研修などを通じて広く伝えたい。これまで英語教育を「見聞」で学んできた子どもたちも、英語教育が小学校に下りてきたばかりと捉えている。「読む」「書く」の指導はまず文字の音素を正確に発音できずにつまずいてきた。

だが、筆者の研究チームが21年に小学校教員を対象に行った英語指導上の不安に関する調査では「自分の発音」が不安のトップ5に入っている。発音に自信がないために音指導に不安を感じている教員が多い。「読む」でつまずきを防ぐ

小学校英語が教科に昇格する際、各市町村から中核教員が集められて指導法の研修を受け、その教員が市町村内の各学校の代表教員に研修を行い、代表が各校の同僚に伝える方式がとられた。現場に近づくと研修の効果は薄まり不徹底に終わったという声を聞く。

教科昇格で研修現場に徹底せず

教科としての英語は準備不足で始動したといえる。英語を日常使用しない日本では正しい発音を身につけるには相当の訓練が要る。英語に堪能な外部人材の活用も一法だが、付随してない教員の力量向上策を真剣に考えるべきだろう。(編集委員 中丸亮夫)